

[水産基本計画（第Ⅱ期）で設定した目標指標の総括]

（１）復旧・復興が進んだ宮城の水産業

水産基本計画（第Ⅱ期）では、「宮城県震災復興計画」に準じて計画期間を区分し、平成26年度から平成29年度までを「再生期」、平成30年度から令和2年度までを「発展期」としました。

目標指標は、統計データが確認できる項目として、「漁業産出額」「水産加工品出荷額」「主要5漁港の水揚額」「沿岸漁業新規就業者数」の4つを設定し、その数値を再生期の最終年である平成29年度までに平成22年度の実績値に近づけることを目標としました。

重点施策ⅠからⅣに沿った各種事業により復旧・復興に取り組み、産業規模はおおむね震災前の水準まで回復しました。

1) 漁業産出額

本県の水産業が将来にわたって安全で良質な水産物を安定的に供給し、地域社会に貢献する活力ある産業として発展している事を示すわかりやすいデータとして漁業産出額を目標指標として設定しました。

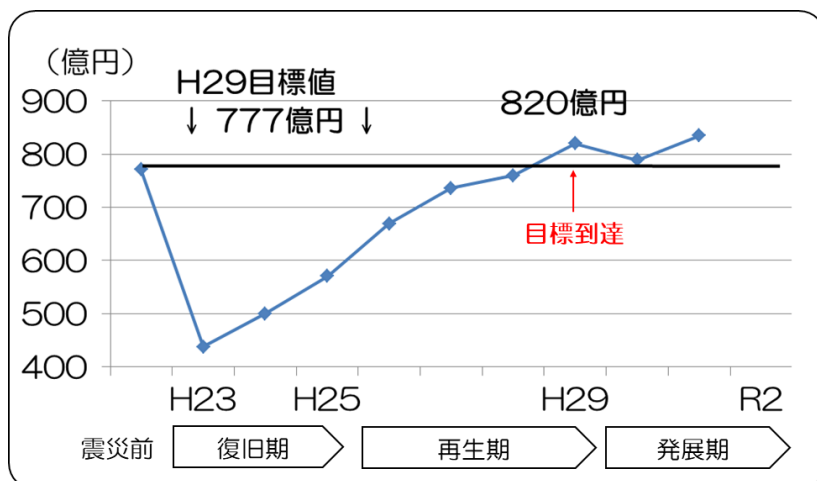
操業に必要な漁船や漁具・養殖施設等の取得・整備，経営体の法人化・協業化，施設の共同利用化，種苗の共同購入，漁場の効率的な利用など，生産の合理化が進んだことから平成29年までに漁業産出額は震災前の水準に回復し，第Ⅱ期計画の目標を達成しました。

（単位：億円）

区分	震災前	復旧期				再生期					発展期		
	H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29（目標年度）		H30 実績	R1 実績	R2 実績	
海面漁業	524	385	393	438	473	530	527	564	524	◎	563	585	未公表
海面養殖業	247	53	107	133	196	206	233	256	253	◎	226	250	未公表
合計	771	438	500	571	669	736	760	820	777	◎	789	835	未公表

資料：農林水産省「漁業産出額」

※国が公表する統計値に修正があったことから，計画策定時に掲げた目標値（平成22年統計速報値）と平成22年実績値は一致しません。



2) 水産加工品出荷額

水産加工品は、本県の食料品出荷額のうち約半数を占めていることから、水産加工業は沿岸地域における重要な基幹産業の一つとして位置付けられています。

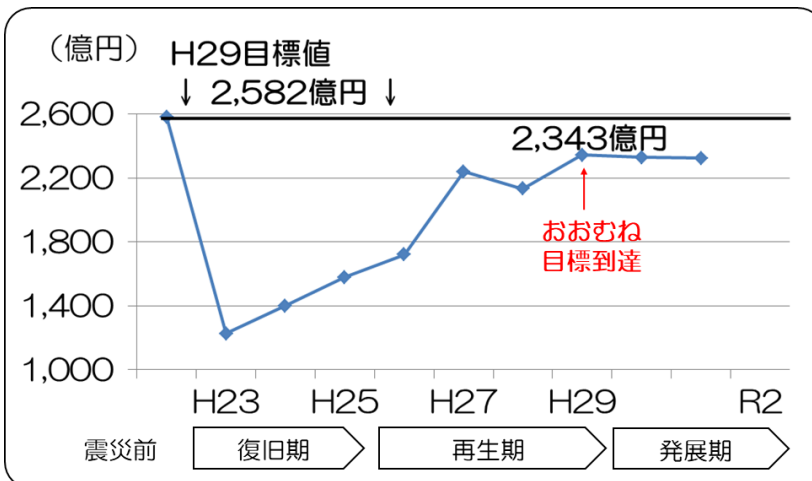
沿岸地域のインフラ復旧とともに、加工施設の復旧や販路回復の指標として、水産加工品出荷額を震災前のレベルにまで回復することを目標として掲げました。

漁港・魚市場の復旧とともに、個々の水産加工業者の施設・設備についても復旧整備はおおむね完了しました。加えて、震災後に失われた販路の回復・開拓に向けた商談会への参加や米国等への輸出に必要なHACCP認証取得など、様々な取組が進み、水産加工品出荷額は平成29年には震災前（平成22年）の約9割まで回復しました。

(単位：億円)

区分	震災前	復旧期				再生期					発展期		
	H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 (目標年度)		H30 実績	R1 実績	R2 実績	
金額	2,582	1,227	1,400	1,578	1,721	2,238	2,133	2,343	2,582	○	2,327	2,324	未公表

資料：宮城県「宮城県工業統計調査」



3) 主要5漁港の水揚額

水揚の核となる魚市場の受入機能に加え，加工，流通，販売，消費の各機能が復旧・復興していることを総合的に把握する指標として，特定第3種漁港である気仙沼・石巻・塩釜に女川・志津川を加えた主要5漁港の各魚市場の水揚額を目標指標としました。

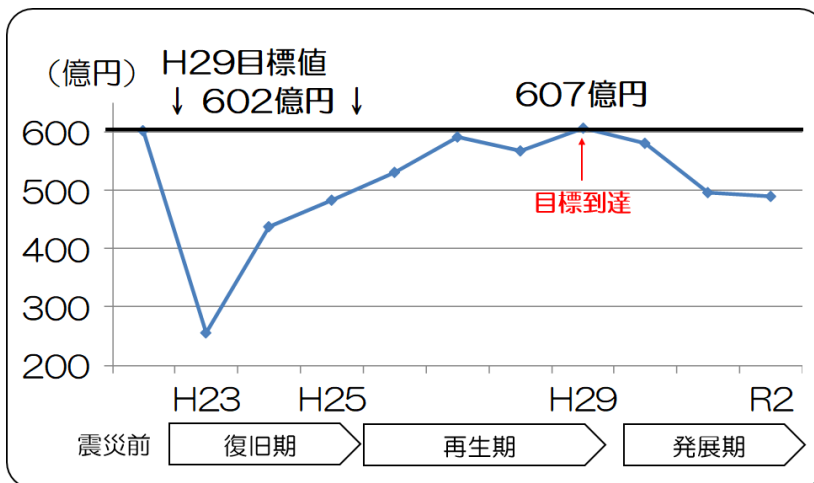
漁業の再開に合わせて，主要5漁港には高度衛生管理型魚市場が整備され，水揚された水産物を利用する水産加工業者の施設・設備についても復旧整備が進んだことから，平成29年までに主要5漁港の水揚額は震災前の水準に回復し，第Ⅱ期計画の目標をおおむね達成しました。

なお，令和元年以降の主要5漁港の水揚額についてはサンマ，サケ，イカナゴ等の不漁により過去数年を下回る結果となったことから今後の動向を注視する必要があります。

(単位：億円)

区分	震災前	復旧期				再生期					発展期		
	H22 実績	H23 実績	H24 実績	H25 実績	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 (目標年度)		H30 実績	R1 実績	R2 実績	
金額	602	255	437	482	531	591	567	607	602	◎	580	496	490

資料：宮城県「水産物水揚統計」



4) 沿岸漁業新規就業者数

水産物を持続的かつ安定的に供給していくためには、漁業後継者の確保と育成が必要であることから、沿岸漁業新規就業者数を目標指標として設定しました。

平成24年度は国の漁業復興担い手確保支援事業などにより、一時的に新規就業者が増加したと考えられます。その後、後継者対策として、平成28年に公益財団法人宮城県水産振興協会に「宮城県漁業就業者確保育成センター」を設置し、沿岸漁業の就業希望者向けのワンストップ相談窓口を開設したほか、漁業研修の場となる「みやぎ漁師カレッジ（短期・長期研修）」を開講しました。さらに、就業のマッチングの場として「漁業就業支援フェア」を開催し新規就業者の確保を支援しました。その結果、沿岸漁業新規漁業就業者数は震災前の水準である25人を上回りました。

(単位：人)

区分	震災前	復旧期				再生期						発展期		
	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29(目標年度)		H30実績	R1実績	R2実績		
人数	ND	26	77	28	41	40	23	37	25	◎	33	35	40	

資料：宮城県調べ

